

高齢者の日常活動

高齢者が、家族や地域あるいは社会とかわりを持ちながら、日々の暮らしを充実させていくために必要なことは何か。イギリス、アメリカ、スウェーデンからのさまざまな視点でのレポートを紹介する。

1 from UK

イギリスの高齢者、地域や家族とのかかわり

執筆：矢部 久美子
ジャーナリスト

2004年のイギリスの総人口は5,984万人、そのうち60歳以上人口は約20%にあたる1,260万人だった。2031年には60歳以上は約30%にあたる1,958万人に達するとされる*1。日本と同様、この巨大市場を対象に定年計画コースなども提供され、「定年ショー」というイベントが催されたりしている。多くの自由時間を手にする人生後期をどう生きるかはイギリスでも切実な課題だ。国の政策は高齢者を「市民」として「祖父母」として、社会的に重要な役割を担ったアクティブな存在として位置づけようとしている。

■ ボランティアを通して

ボランティアをする割合は、ここ15年ほど数%の増減が繰り返されているものの成人人口の約半分である。福祉や医療関連の公立組織と非営利組織477団体を対象に調査したリポート²によると、ボランティア全体の3分の2が50歳以上、31%が65歳以上だった。

高齢のボランティアに会う機会は少なくない。街で寄付集める人、病院、博物館、チャリティショップなどでお手伝いする人。50歳以上のボランティアを支援する組織で有名なRSVP (Retired and Senior Volunteer Programme=退職シニア・ボランティア・プログラム) の宣伝ビデオでは小学校で教育補助員をする男性や患者送迎をする男性が「子どもとの交流」や「地域理解」の喜びを語っている。私が17年前に初めてこの国に来たきっかけもボランティア・プログラムで、そのとき元気な高齢ボランティアと病院でいっしょに働いて、「年をとってもこんなふうに活動していけばいい」と身をもって教えられた。今は50歳を過ぎ、移民の坩堝のような都市に住み視覚障害者デイセンターでお手伝いしている。ここでは新聞の録音テープ製作や昼食

の配膳係など多様な作業を行う高齢者に交じって、臨時売店を担当する102歳の男性もいる。

活動時間は週に1日や数時間が普通だが、病気で亡くなる数週間前まで週に3日ボランティアに来るのを唯一の楽しみにしていた人もいた。参加の動機はいろいろでも役に立っていると感じ、人に会いおしゃべりし、もう一つなじみの場ができるという点は共通しているようだ。

ボランティアをする年齢のピークは30~40代で、やはり社会階層の高い方で格段に高い。75歳や80歳までという制限を設けている組織もありエイジズムの誘いを受けている。ただその気になれば、多くの分野で多様な役割を通して地域につながるルートは開かれている。

■ クラブ、教会、学習コース

私が通う成人教育コースの昼間の美術史のクラスは出席者の大半が65歳以上だ。しかも長年在籍する人が多く一種のコミュニティをなしている。それがもっと鮮明なのは高齢者が自己組織する学習共同組合といってよいU3A (University of the Third Age=第三世代大学) だろう。メンバーが教えたり習ったり、300ほどのテーマをカバーしてさまざまな集まりを持つ。全国で631グループ、18万4,446人の会員がいるという。

国立統計局の「ライフスタイル調べ」(2002年) ではなんらかの地域グループの会員になっている人が80歳以上でも半数はいる。クラスメートに聞くと、趣味やレジャーや社交が目的のクラブに入っている人が多い。ある人はカソリック教徒で、地元の教会の「正義と平和」グループに属しているという。近隣協会を通して友愛訪問をしていたとき、外部とのつながりは1人の隣人と教会からの訪問

【*1】

2004年の日本の総人口は1億2,769万人、60歳以上は3,353万人(26%)、2031年予測では総人口1億1,435万人、60歳以上は4,516万人(39.5%)。

【参考文献】

- a The indispensable backbone of voluntary action: measuring and valuing the contribution of older volunteers by Volunteering England
- b <http://www.lshtm.ac.uk/news/2004/grandparents.html>
- c The family and community life of older people by Economic & Social Research Council

だけという人もいた。教会をめぐるコミュニティとのかかわりは、今もかなりの数の人にとって生活の重要な部分なのだ。

■ アクティブ・シティズン

社会政策上、高齢者といえば主に福祉サービスの受け手と見なされてきたが、支援されるだけでなくアクティブな参加する市民という位置づけが、重要になってきている。これは政治への市民参加を再活性化しようというより大きな動向とも並行しており、労働年金省の「オポチュニティ・エイジ」(2005年)政策書にも「高齢者がアクティブな市民として地方行政に参加し影響力を持てるようにする」と述べられている。

実際に、各地で高齢者が影響力を持つ仕組みができた。マンチェスターの高齢者パートナーシップ委員会のメンバーは高齢者フォーラム、介護者フォーラム(ちなみにイギリスの680万人という介護者のおよそ半分は50歳以上という推定)、住民協会などの高齢者たちから一定の手続きを経て選ばれる。その仕事は高齢者の生活にかかわる医療福祉、住宅、交通機関、生涯学習などさまざまな事柄を議論し、市の計画や優先課題設定にかかわり、関連当局の職員に説明責任を求めていくことだ。同委員会のメンバーは入念なインダクションを受け必要あればメンターもつくという。

1997年に労働党が政権に就いて以来、コンサルテーション過剰で「しかも実際は住民が何をいっても影響を与えられない」というシニカルな声も聞く。だが同委員会のトミー・ウォルシュさんは2006年にロンドンと同じく60歳以上のバス・鉄道運賃の無料化(ラッシュ時を除く)を実現し、「私たちは会合に行くだけじゃない、実際に物事の方向を決めていくことができる」と語っている。こうした実感が積み重なり流れはゆっくりと変わるのかもしれない。

■ 家族

イギリスの高齢者と子ども家族との同居率は低い。国立統計では75歳から84歳だと男性の3割強、女性の5割強が独り暮らしである。夫婦2人暮らし、独り暮らしが多く、

孤立した高齢者がメディアでよく話題になる。

だが、大半の高齢者は家族との交流を生活の要として続けているという。75歳以上の独り暮らしの82%が家族または友人と週に1回以上は会い、50歳以上のほぼ半分は子どもから定期的に「車での送迎」や「買い物」など何かの手助けを受けている。そして祖父母の60%が15歳以下の孫の世話を定期的にしたと回答している。ロンドン大学の調査(2004年)^{•b}でも、やはり祖父母(3割60歳以下)の64%が近距離に住み、60%が毎週孫と会っている。

統計の数字に「やはり」と「意外にも高い」という矛盾する印象を持ってしまう。確かに、スペインなどへ移住する人もいるが、大きな家売って住み替えるときや施設入居にあたり子どもの近くを選ぶ人も珍しくない。デイセンターでもお茶飲み話の話題で孫や子どもが出てこないことはない。自立を重んじ、できれば多忙な子どもたちの負担にならずに、よい家族関係を築いていくことを願っている。

ただ、多様な家族事情が高齢者の暮らしにも複雑な影響を与えている。子どもの離婚で孫とのアクセスが難しくなる祖父母があるようで、彼らを支援する団体もある。結婚20年で3組に1組が離婚し、5人に1人の児童が片親家庭、再婚によるステップ家族も多い。

50年前と今の都市の高齢者の暮らしを比較した調査レポート^{•c}は、高齢者にとっての家族の重要性が存続していることを認めながらも、友人の重要性が増したこと、「個人的コミュニティ」という用語で表現されるような、家族でも隣人でもない新たなネットワークを持つ傾向にあることを指摘している。恐らく先に触れたようなさまざまな社会参加の機会を持つことが「個人的コミュニティ」を強化し、高齢者の生活の質を高めることにもなっている。

矢部 久美子 *Kumiko Yabe*

明治大学文学部卒業。大学卒業後フリーライターとして活動。1989年から約1年間イギリスの病院や福祉施設でボランティアを体験。92年からイギリスを拠点に高齢者福祉問題の取材、執筆活動を行う。著書に『ケアを監視する——英国レポート』(筒井書房)『回想法——思い出話が老化をふせぐ』(河出書房新社)がある。

執筆：大迫 政子

ILCアライアンス 事務局長・社会学者

地域社会に創造的に貢献することを目指して、ボランティア活動を追求する退職者たち——アメリカの活動的な高齢者の一般的なイメージである。しかし、さまざまな調査研究によると、このアメリカにおいてさえ、ボランティア活動に従事するのはほんの一部の高齢者となっており、ボランティア団体はもっと多くの活動参加者を引きつけられる、魅力ある活動機会の提供という課題に直面している。本論は米国高齢者におけるボランティア活動の概要を述べ、高齢者の活動参加の阻害要因について考察する。そのまとめとして、日本における高齢者のボランティア・プログラムの作成に応用できるボランティア・コーディネーターの養成など、いくつかの方策を提案する。

■ 高齢者のボランティアはどれだけいるのか

全米コミュニティサービス公社 (Corporation for National and Community Service) が米国国勢調査局と労働省の協力で実施した調査 (2007年) によると、アメリカの65歳以上高齢者のおよそ4人に1人 (24.4%) がボランティアとして活動している。この調査では、過去1年間に団体を通して行われたボランティア活動を1回でもしていれば「YES」になるため、週単位、月単位でボランティアとして定期的に活動した高齢者は10分の1にも達しないと想像される。高齢者のボランティア活動参加率は成人人口の中で最も低く、参加率の最も高い35～44歳が33.3%、次いで45～54歳32.2%、55～64歳29.3%、25～34歳24.7%となっている。

年齢区分によるこうした比率は、退職によって自由な時間の増加によりボランティア参加率が必然的に高くなるという通説とは矛盾する。しかしながらこの数値は、ある個人が生涯を通じてボランティア活動に頻繁にかかわるというアメリカにおける一般的な現象を示唆してい

るようだ。一つの例として、10代のときにはボーイスカウトで、大学生のときにはクラブ活動として高齢者センターでボランティアに参加し、父親になってからは子どもが所属する地域のサッカー協会の役員として活動し、退職後はスーパ・キッチン*1で助けるなど。

このタイプの生涯を通じたボランティア活動は大学教育を受けた人の中で特に一般的である。55歳以上の人の調査では大学卒業者の60%は過去1年間に団体を通してのボランティア活動をしているのに対し、9年以下の教育を受けた人では9%であった (Knapp and Muller, 2000)。高校時代の地域社会サービスへの参加が、アイビーリーグやその他のトップ水準の大学の入学許可の重要な要素になることはよく知られている。

■ ボランティアとして何をするのか

ボランティアが引き受ける活動は多様である。前述の調査によれば、最も一般的なボランティア活動は以下の4種類に分類される。

募金活動や、資金調達のための物品販売：	29%
(貧弱者のための) 食物の調達、準備、分配、提供：	25%
チュータリング、その他の教育・指導活動：	21%
その他、一般労働への参加など：	22%

報告書の著者によれば、高齢者に特化したデータは入手できないが、高齢者についても比率は大きくは変わらないといわれている。

アメリカの宗教団体、学術団体、社会奉仕団体は通常

【*1】

スーパ・キッチン

無償で食事を提供するプログラム。

ボランティアの助けを受けながら、絶えず募金活動に従事している。アメリカ人にとっては大学、病院などのボランティアから寄付を求める電話を受けることはごく一般的である。

また、アメリカの大都市ならどこにでもあるスープ・キッチン、「食物の調達、準備、分配、提供」の典型的な例である。ニューヨークやシカゴのような大都市には多数のスープ・キッチンがあり、スタッフの大部分はボランティアである。同様に高齢者デイサービスセンターにおけるミールサービスプロジェクトにも、多くのボランティアがかかわっている。

チュータリングやスポーツ指導も一般的なものである。地域団体が、子どもたちに対する放課後の学習指導を行っていることがしばしばあり、ボランティアによる野球、バスケットボール、サッカーなどのスポーツ技術の指導も都市部や郊外で一般的である。

「その他」は病院、ナーシング・ホーム、医療関連施設などにおける多様なボランティア活動を含んでいる。このカテゴリーには養祖父母プログラム (Foster Grandparents Program)、ハビタット・ヒューマニティ (Habitat Humanity) による住宅建設、高齢者平和部隊 (Senior Peace Corp)、退職者技術ボランティア (Retired Technology Volunteers) など、よく知られたさまざまな高齢者ボランティア・プログラムが含まれている。

■ アメリカ高齢者ボランティア活動の経験が日本に示唆するもの

もっと多くの高齢者ボランティアを引きつけるために何をすることが必要なのか？ 高齢者ボランティアに関する米国での調査結果から、いろいろな課題と阻害要因が挙げられている。例えば、ボランティアの機会についての情報が高齢者自身に行き渡っていないこと、交通手段が多くの高齢者にとって障壁となっていることなど。

日本とアメリカではボランティア活動の環境が大きく異なる。例えば、生涯を通じてのボランティア活動への参加は日本の一般的なライフスタイルではない。それらの相違を考慮しても、以下の方策は日本で活発な高齢者

ボランティア・プログラムを展開するために、適用することができるであろう。

① 専門的なボランティア・コーディネーターの養成

ボランティア・コーディネーターの仕事は多岐にわたり、プログラムを組み立て、ボランティアを募集し、彼らにやる気を起こさせ、彼ら内部のもめ事に対処し、広報活動を展開するなど。アメリカでは、ボランティア・プログラムの成否は有能なコーディネーターが獲得できるか否かにかかるといわれている。このことは、特に日本の高齢者はボランティア活動に不慣れであることが多いため、強調されていだろう。アメリカやカナダでは多数の大学や社会奉仕団体(例えばUnited Waysなど)がボランティア・プログラム管理のためのコースや、資格認定プログラムを提供している。

② ボランティア活動への報酬

ボランティア活動参加への第一の動機は収入の増加ではないが、ほんのわずかな報酬でも高齢者のボランティア活動参加率を大幅に増加させることをいくつかの研究結果が示している。日本では多くの高齢者が無報酬で働いた経験を持たないため、なんらかのささやかな報酬は活動参加への有効な触発剤となるだろう。

③ ボランティア活動への生涯を通じた参加の促進

ボランティアの仕事を採用に代わるものと見なすのではなく、バランスのとれたライフスタイルは生涯のどの段階でも有償の仕事とボランティアの仕事を含むのだという見方が社会に浸透してもよいのではないか。もしそのようなライフスタイルが広まれば、高齢者のボランティアの仕事への参加は確実に増加する。退職は雇用から非雇用への突然の変化ではなく、ボランティアの仕事により大きなウェートを置く緩やかなバランスの移動になるだろう。

大迫 政子 Masako Osako

東京大学経済学部中退。ハーバード大学経済学部卒業。ノースウエスタン大学社会学大学院卒業、社会学博士。イリノイ大学助教を経て、日本興業銀行シカゴ支店や米国金融関連企業などで管理職を勤める。1990年よりILC-USAプロジェクト諮問委員。2006年からILCアライアンスを束ねる事務局長に就任。

【参考文献】

- Corporation for National Community Service, Volunteering in America 2007, Washington D.C. 2007
- Kenneth Knapp and Charlotte Muller, "Productive Lives: Paid and Unpaid Activities of Older Americans," ILC-USA publication, <http://www.ilcusa.org>, 2000
- Points of Light Foundation and volunteer Center National Network, 50+ Volunteering: Working for Stronger Community. <http://nationalservicesresources.org/filemanager/download/WorkingForStrongerCommunities.pdf>, 2003

- Volunteer Canada, A Guide to Volunteer Program Management Resources., http://www.volunteer.ca/volunteer/pdf/Volunteer_Program_Managemen.pdf, 2000

執筆：多田 葉子
ルンド大学 助手

就労期を終えたスウェーデンの高齢者は、どのように生活しているのだろうか。中央統計局の調査では、多くの高齢者が孤独を感じていないか、孤独を問題視していないと答えている(SCB, 2006)。子どもと同居することのないスウェーデンの高齢者は、基本的に夫婦のみ世帯か単身世帯である。彼らはどのように過ごしているのであろうか。スウェーデンの高齢期生活の一面に触れてみたい。

■ 余暇とは？

高齢期の生活を考える前に、余暇時間について整理をする必要がある。「余暇」とは何か。ここでは簡単に、人の時間を、就労時間、生活時間、余暇時間と3分類してみる。就労時間とは、所得を伴う就労のための時間、生活時間とは家事や生活に必要な睡眠、個人衛生などに使う時間である。余暇時間とは、就労時間でもなく生活時間でもない時間、いい換えれば生きていくうえで必須のことに費やす以外の時間である。

文化行政に代表されるスウェーデンの一連の余暇支援政策は、市民生活に重要な役割を果たしている。中央統計局はBeardとRaghebによる余暇の考察を引用しながら、余暇時間の機能について以下の6項目にまとめている(SCB, 2004)。

- ① 精神的意義。自由感、喜び、参加感などを味わえる。
- ② 知識的向上。学習サークルに参加したり、読書したり、新しい知識を得ることで向上することができる。
- ③ 社会的意義。周囲の人から刺激を受け、認められることを享受できる。
- ④ リラックス機能。
- ⑤ 健康を保つ機能。
- ⑥ 絵画鑑賞や観劇など芸術的に刺激されるという意義もある。

余暇時間は、現代の人間にとって必要な時間、重要な自己実現の時間であるといえよう。

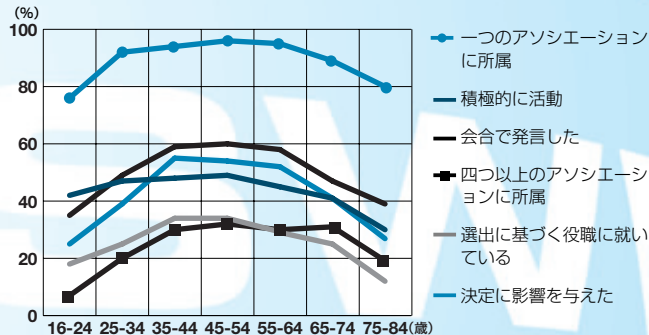
■ 高齢期のさまざまな余暇活動

スウェーデンの高齢者は、どのように余暇時間を楽しんでいるのだろうか。よくある答えは、読書、庭仕事、散歩、旅行などであろう。これらの余暇活動が、就労期から習慣となっている人も多いようだ。もちろん、年金生活に入って、新しい趣味や友人を見つけることもある。大切なのは、できるだけ就労期に余暇時間の過ごし方を身につけ、その意義を実感していることであろう。

南スウェーデン・マルメ市に住むカールさんは、85歳の今、生まれ育ったこの市で老後の生活を送っている。奥様が6年前に他界してからは、1人でアパート暮らし。10代の頃から仕事を始め63歳で現役を退くまで、ペンキ塗りの仕事をしていた。まさに、スウェーデン福祉国家の育成・成熟を支えた労働者層の1人である。彼に出会ったのは年金生活者全国組織(PRO)の一つ、マルメPRO支部の会合である。

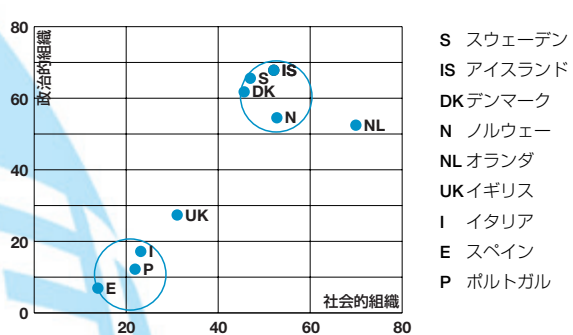
PROは、年金生活者が自分たちのコンタクトの場を広げるために、また政治的な利益行動(ただし党派的には中立)をするために組織した、草の根的市民運動の一つであり、その歴史は60年以上さかのぼることができる。会員は必ずしも政治的利益行動に興味があるわけではなく、コンタクトの場を求めて入会する人も多い。各地域のPRO内では、高齢者自らが考え出したさまざまな活動をしている。例えば、週に数回トランプやビンゴなどの会を定期的に関

図1：年齢層別アソシエーション・ライフ参加率(2000年)



出典：SCB, Föreningslivet i Sverige, 2003

図2：政治的・社会的組織の参加率(%)



出典：SCB, Föreningslivet i Sverige, 2003

(原典：World Value Survey 1990)より抜粋

いているところもある。私が訪れたPRO支部では、「ワイン勉強会」をやっているという話をしてくれた。勉強会の締めくくりとして、ドイツワインの旅行をするそうである。旅行社に特注のツアーを組んでもらっているとのことだった。マルメは人口27万6,000人であるが、34のPROの支部があり、会員数は9,000名を超える。マルメでは、高齢者の5人に1人がPRO会員の計算になる。

私が訪れた日のPRO会合は、オープン・ハウス、わかりやすいえば「おしゃべり会」である。印象的なのは、カールさんが郷土史についてのおしゃべりのために持ってきていた昔のマルメの写真や古い新聞である。PROマルメ支部でも、郷土史勉強会が以前開かれていたという話もしてくれた。カールさんは若いときには、陸上競技のクラブで活躍していた。陸上の現役選手を退くと、今度はそのクラブの運営の仕事をした。スウェーデンでは、市民が自主的に組織しているさまざまなアソシエーションがあるが、陸上クラブのようなスポーツクラブもその一例である。多くのスウェーデン市民は、生涯を通じていくつかのアソシエーションに所属している(図1)。例えばカールさんは今までに、住宅管理組合、陸上クラブ、公園管理会、PRO支部などのさまざまなアソシエーションに所属し、いくつかのアソシエーションでは会計や購入担当などの仕事を無報酬でしてきた。余暇時間にアソシエーションの運営の仕事をするのが、カールさんの社会における自己実現の一方法のようである。

■ アソシエーション・ライフ

実は、さまざまなアソシエーションは、老若男女かわらず、スウェーデン人の余暇時間に重要な役割を果たしてきた。アソシエーションと一言でいっても、その種類は多様である。政党などの政治活動をする組織、利益活動をする組織(インタレストグループ、圧力団体)、連帯を基礎に人道主義運動や平和運動をする組織、宗教組織、ライフスタイルにかかわる組織などである(図2)。ライフスタイル組織としては、例えば郷土史の会のような学習サークル、スポーツクラブやアウトドアの会などさまざまである。前述のPROは利益団体であり、ライフスタイル組織でもある。

一概にいうことは難しいが、例えばライフスタイル組織の多くは、運営費は会員の会費、活動収入、公的補助金などで賄っている場合が多く、会員が無償かほとんど無償に近い報酬で運営を担っていることが多い。自分たちに興味のあることをするために、自分たちで組織し運営するのが、スウェーデン流のアソシエーション・ライフ。基礎自治体であるコミューンは、文化行政の一環として自治体レベルのアソシエーションを支える重要な機能を果たしている。さまざまなアソシエーションが集うことのできる場所の提供は、特に重要である。例えばスポーツクラブの場合は、必要な施設を貸出する。学習サークルの場合は、充実した公立図書館機能も重要な役割を果たしている。最近では、図書館にカフェを設けるなどして、「集まりの場」としての機能が強調されるようになってきている。インターネットの普及も欠かせない。

図1を見ると、スウェーデン市民のほとんどがなんらかのアソシエーションに所属していることがわかる。そして若い世代の半数近く、65歳以上の3割から4割が、なんらかのアソシエーションで積極的に活動していると答えている。若い時代から引き続きクラブ活動をしていると考えれば、わかりやすいだろう。

このようなアソシエーション・ライフは個々の市民にとって意義があるだけでなく、社会にとっても重要である。市民が自らの人生・生活のために組織し運営することは、デモクラシーの基本でもある。デモクラシーは市民の参加が「鍵」だからである。スウェーデンでは、アソシエーションへのさまざまな公的サポートが国、県、コミューンレベルで存在する。これはまさにアソシエーション・ライフがスウェーデン・デモクラシーの基幹であるとの認識があるからである。

地方自治は民主主義の学校という表現があるが、ここでは「アソシエーション・ライフは、民主主義という苗を植えつづけるための学校」といえる(SCB, 2003)。そして、そのアクターは、高齢者を含めたすべての市民層である。

多田 葉子 *Yoko Tada*

早稲田大学社会科学部卒業。同大学政治学研究所修士課程修了。1999年4月～2004年3月まで同志社大学(2003年以降助教授)で教壇に立つ。著書に『スウェーデンの年金制度——持続可能なシステムをめざして』(樹芸書房)『エイジング・ソサエティ——スウェーデンの経験』(共著、早稲田大学出版部)がある。

【参考文献】

- Edemark, Helene Lahti & Cox, Roland, Våga öppna, 2006
- SCB, Föreningslivet i Sverige, 2003
- SCB, Fritid 1976-2002, 2004
- SCB, Äldres levnadsförhållanden, 2006
- Integration –och jämställdhetsdepartementet, Allmänna samlingslokaler – demokrati, kultur, utveckling, SOU 2003: 118
- Svenska kommunförbundet, Om kultur-och fritidssektorena Kostnader, 2004

- Svenska kommunförbundet, Om kultur-och fritidssektorena Deltagande, vanor och nyttjande, 2004
- Svenska kommunförbundet, Om kultur-och fritidssektorena Service och utbud, 2004